

Focus1

米国自動車メーカー

「デトロイトスリー」の復活と労使関係の今後

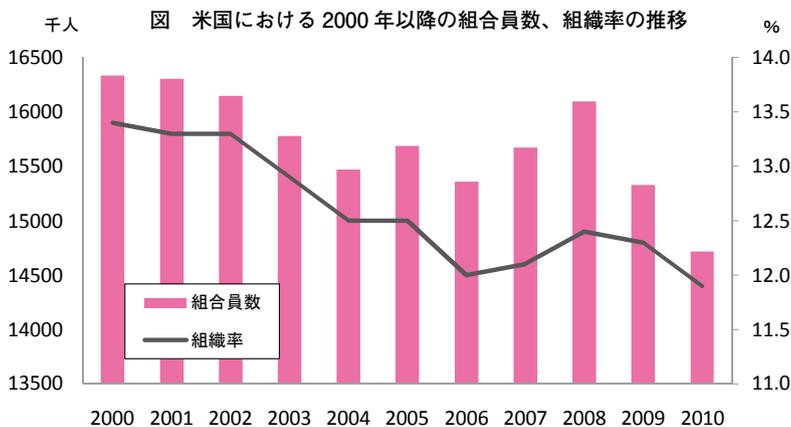
～UAWの前に立ちはだかる新たな課題～ (下)



今年一月、米国の二〇一〇年の労働組合組織率が労働統計局から発表された。組合組織率は一一・九%と前年の一二・三%からさらに低下。組合員数は一四七〇万人と一五〇〇万人を割り込んだ(図)。これは比較可能な現在の統計がスタートした一九八三年と比べると、三〇〇万人あまりも少ない水準だ。

一月の発表データではまた、民間セクターの組合員数(七一〇万人)が、公的セクターの組合員数(七六〇万人)を下回ったことも話題となった。民間セクターに限ってみると、組織率はわずか六・九%。労働組合の地盤が比較的強固であった製造業の凋落と非典型雇用の増加などにより、米国での労組の存在感は薄れるばかりの状況である。デトロイトを中心とする自動車産業でも、そのトレンドは変わらない。

一九七九年まで、UAW(全米自動車労組)は一五〇万人以上の組合員数を誇った。その組織力があつたからこそ、他産業がうらやむ労働条件を勝ち取り、「UAWが米国の中産階級をつくった」とまで言われた。



だが、それ以降は、米国内でのデトロイトスリーのシェアが年々落ち込むことに伴い、坂道を転げ落ちるかのようになり組合員数は減少。UAWが連邦労働省に提出した資料によると、二〇一〇年の組合員数は、ピーク時の三分の一以下の三万七千六百一十二人。GM、クライスラーの経営破綻の時期と重なる二〇〇八年～〇九年では、わずか一年間で一気に八万人弱もメンバーを失うという屈辱も味わった。

政治活動にも悪影響

こうした状況から、UAWにとって組合員数の拡大は喫緊の課題となつて

いる。組合員の減少に伴うバーゲニングパワー(交渉力)の低下や、政治的基盤の弱体化も大きな問題だが、UAWがとくに危機感を抱く背景として、最近の米国内の政治情勢もあげられる。

UAWはこれまで、組織票の力を武器に地元ミシガン州を中心に連邦議員らを支え、自動車産業や労働側に有利な政策を実現させるようロビー活動を展開してきた。二〇〇八年の大統領選挙でも、資金面も含め、オバマ大統領の勝利に極めて重要な役割を果たしたと言われている。しかし、その政治力がいま、足元のミシガン州でさえも揺らぎ始めている。

昨年行われたミシガン州知事選挙で、UAWはランシング市長のバリー・バナロ候補(民主)を支援した。だが、共和党候補のリック・スナイダー現知事に大差で敗北。八年ぶりに知事の座が共和党サイドに移ることになった。

ミシガン州議会選挙では、州下院の過半数が共和党に塗り替えられ、上下両院とも共和党が制することになった。当時の米国メディアは、オバマ政権による雇用回復テンポの遅さが、民主党候補の足を引っ張ったと結果を分析した。だが、GM、クライスラーが経営破綻して間もない時期だっただけに、UAWにはまだ「悪者」のイメージがつきまとい、組合によるサポートがむしろマイナスに作用する有様であった。

連邦レベルでは、来年二〇一二年に大統領選挙が控える。オバマ大統領は四月四日、正式に出馬する考えを表明したが、さきの中間選挙で連邦下院の

過半数を共和党に握られるなど、再選は楽観視できない。

率先してGM、クライスラーの救済を後押しし、クリーンエネルギーなど自動車産業の改革にも熱心であったオバマ大統領が落選するようなことがあれば、UAWにとって悲劇以上の何物でもない。オバマ大統領にもう四年間、政権を担わせるためにも、UAWは組合員数減少に歯止めをかけ、組織力を反転の方向に向かわせることが欠かせない。

■追い風となる法案の提出

オバマ政権も発足した二〇〇八年以降は、組織化については、労働組合に追い風が吹く「はず」であった。理由は、労働組合の組織化を容易にする「従業員自由選択法案」(Employee Free Choice Act 以下E.F.C.Aと略)が、連邦議会で成立する確率が高いとみられていたからだ。

米国では、法体系の違いからわが国と異なり、労働組合が組織化を図る場合には個人単位ではなく事業所単位で行われる。現在、米国の全国労働関係法(NLRA)の下では、労組が事業所の組織化を図る際には、まず、労組を支持する従業員の署名(授權カードと言われる)を、三〇%以上から集めなくてはならない。

三〇%以上から授權カードを集めることができれば、全国労働関係委員会(NLRB)に対して、代表選挙の実施を申請することができる。法律上は、会社側が、三〇%以上の授權カードが集まった段階で自主的に、労働組合による組織化を承認することもできるが、

実際にこれが行われるケースは極めて少ない。

NLRBの監督の下、無記名投票で行われる代表選挙で従業員の過半数が組合員化に投票すれば、労組がその事業所における唯一の交渉代表になることができる。

こうした現行ルールに対してE.F.C.Aは、労組が組織化を図る際、従業員五〇%以上から授權カードを集められた場合は、二つ目のステップである「代表選挙」を実施することなく交渉代表組合として承認されることと交渉を盛り込んでいた。つまり、カードチェックだけで労組が結成できるという内容だった。

また、現行ルールでは、労働組合が交渉代表になることができたとしても、選挙後の労働協約締結に向けた団体交渉において、会社側は団体交渉に応じる義務はあるが、合意する義務はない。そのため、選挙後の団体交渉において、円満に労使が合意して労働協約が締結されるケースは少ない。

E.F.C.Aには、交渉の結果、一二〇日以内に労使が合意に達しない場合は、仲裁(arbitration)に付託されることになり、労使はそこで決められた結果に二年間従わなくてはならないことも盛り込まれていた。

■補欠選挙敗北が決定打

E.F.C.Aをはじめ、二〇〇七年の第一一〇回連邦議会に提出された。同議会では、下院は通過したものの上院は通過せず、廃案となった。

二〇〇九年の第一一〇回議会に、E.F.C.Aはふたたび提出された。この時

の議会の勢力図は、上院、下院ともに民主党が多数派を占めていたため、商工会議所などE.F.C.Aに反対するグループは、法案審議の行方に大いに危機感を抱いた。

ここで、組合側にとって大きなダメージとなる出来事が起こる。

マサチューセッツ州選出で、E.F.C.Aの実現に向けて中心的に行動していたエドワード・ケネディ上院議員(民主)が二〇〇九年八月に死去。翌二〇一〇年の一月に同議員の穴を埋めるマサチューセッツ州補欠選挙が行われたが、共和党候補が勝利した。

ケネディ議員の在任中、上院における民主党の議席数は六〇で、ぎりぎり共和党の議事妨害(フィリバスター)を逃れることができる数を確保していた。だが、選挙の結果、民主党の議席数が五九に転落。E.F.C.Aをはじめ、民主党にとって数の力で強引に法案を成立させることが不可能になった。

このとき、筆者が現地で見聞交換した多くの労働組合関係者は、「これでE.F.C.Aは死んだ」と口を揃えた。この後の昨年の中間選挙でも、民主党は敗北を喫し、連邦下院の多数派が民主党から共和党に移ることになった。これにより、E.F.C.Aが成立する可能性は完全に絶たれた。これを機に筆者の知る労組関係者の物言いも、「E.F.C.Aはもう過去の話」へと変わっていった。

■外国メーカーに再挑戦

しかし、自動車業界では、今年に入り、UAWによる組織化への警戒が高まりつつある。UAWのボブ・キング会長は昨年、講演や新聞記者から

の取材のなかで、新たな組織化戦略を打ち出すと表明してきたが、一月三日、ついにその全貌を公開した。

新戦略の特徴は、UAWが策定した「公正な組合代表選挙に関する原則」(Principles 以下「原則」と略)への合意を企業に働きかけていくというもの。「原則」には、労組が未組織の事業所の組織化を図る際に、労使双方が順守すべきルールなどが一一項目にわたって書かれている。

UAWは、労組が組織化を図る際のルールを定めた現在の全国労働関係法(NLRA)は、労組の組織化にとって不利な内容が多いと考えており、労使が「原則」に従ったなかで組織化が図られたほうが、従業員の意思を反映できると主張。キング会長は、もし企業が「原則」に合意し、企業による妨害なくUAWの組織化キャンペーンが行われた上で従業員が労働組合に加入しないことを選択した場合は、「労働者の選択を尊重する」と説明した。

「原則」の一項目のうち、柱となる部分を列挙すると、以下のとおりである。

▽従業員への威圧、脅し、脅迫を禁じること

▽従業員が組合加入あるいは非加入を選択した場合、労使はその選択に干渉しないこと

▽従業員が組合加入を選択しないことの見返りとして、会社が賃上げ・待遇改善を行うと約束することを禁じること

▽キャンペーン中は、労働組合も会社と等しく従業員に接触する機会を与え

られる(イーコール・アクセス)

▽キャンペーン中、反組合的な行為が会社側になれば、無記名投票による代表選挙は、許容可能な一つの決定手段であるが、場合によって、労使は(無記名投票による代表選挙とは)別の手段を選択することができること

▽従業員が組合加入を選択した場合、できるだけ早く労使は、労働協約の締結に向けて交渉すること。労使が六〇日以内に合意に達しない場合は、調停または(および)利益仲裁(拘束力のある仲裁)に解決をゆだねること

「原則」を用いた組織化キャンペーンのターゲットについて、キング会長は、日本、ドイツ、韓国などの「外国自動車メーカーの工場」であることを宣言した。

だが、多くの人が知るように、UAWはこれまで、ことごとく外国自動車メーカーの組織化に失敗してきた。

一九九〇年代、ホンダのオハイオ州メアリーズビル工場では、代表選挙にさえ持ち込むことができなかった。日産自動車ではテネシー州スマーナ工場で、一九八九年に組合代表選挙までこぎつけたが惨敗。二〇〇一年にはふたたび従業員の三〇%以上の署名を集め選挙に持ち込んだが、結果はまたも、得票比で二対一の惨敗に終わった。

今回の「原則」を用いた新たな戦略が、こうした過去と異なる結末を呼び込めるのかどうかは不透明である。外国メーカー工場の多くが、組合の影響力の少ない南部の州に立地しているという状況は変わっていない。しかも、日産自動車の工場があるテネシー州、

トヨタ自動車の工場があるミシシッピ州、ヒュンダイの工場のあるアラバマ州は Right to Work State でありこれらの州ではたとえ事業所が組織化されたとしても、個々の労働者には労働組合に加入しないことを選択する権利が認められている。

UAWの影響力が少ない州や共和党の地盤が強い州では、GMとクライスラーが国民の税金を使って救済されてから、UAWに対する世間からの風当たりも強い。

筆者が意見交換した専門家からは、公表された「原則」のアンバランスな内容について指摘があった。例えば、「イーコール・アクセス」に関する項目。現在の法規制では、企業側が「部外者の立ち入りを禁じる」と敷地内にサインを設置しておけば、組織化キャンペーン中であっても組合のオルガナイザーは、断りなく会社の敷地内に入ることはできない。経営側にとって不利な項目を含む「原則」に、あえて合意する経営者が果たしているのかという疑問が残る。

拒否すれば大規模抗議

キング会長は一月中旬の地元新聞記者の取材に対して「組織化のターゲットについて九〇日以内に決める」と述べた(1)。だが、今のところ具体的な企業名の発表はない。アラバマ州のヒュンダイ工場の従業員の自宅に、最近、UAWのオルガナイザーが訪れたとの報道がある。

キング会長はまた、UAWからの「原則」の合意についての申し入れを外国メーカーが拒否した場合は「団結する

という労働者の基本的な権利を踏みこむ企業」とみなし、その企業に対する大規模な抗議行動を展開すると言明した。この発言が、UAWに対する自動車メーカーの警戒感をより強くさせている。

大規模な抗議行動の内容は、三月にデトロイト市内で開催されたスペシャル・コンベンションのなかで明らかにした。キング会長が就任してからUAWの組織化担当ディレクターに抜擢されたリチャード・ベンジンガー氏(2)が説明したところによると、抗議行動の実行部隊として、世界から活動家が集められるという。活動家で構成されたグループは、グローバル規模で、本社や販売店前でのピケのほか、ワールドカップなどその企業がスポンサーになっているイベントや自動車ショーなどで抗議活動を行う。

こうした活動家を養成するために、世界からインターンも募る。コンベンションでは、インターンの一人であるインドのチェンナイ出身の若者がステージ上にあがりスピーチした。UAWはこれらの組織化活動費に、六〇〇〇万ドルの資金をスト基金から支出することを組織決定している。

短期での成果がカギ

実はUAWの二〇一〇年の組合員数は、前年に比べ二万人ほど増え、二〇〇五年以来、徐々に減少傾向に歯止めをかけた。しかし、増えた組合員は、自動車産業で働く労働者ではなく、大学教員助手や販売店従業員、ヘルスケアワーカー、カジノ従業員などだと言われている。

自動車産業は、GM、フォードを中心に生産規模がかなり回復してきたが、工場での労働力補充は、いまだレイオフされた組合員の復帰が多く、新規労働者が採用されるレベルまでは至っていない。ハイブリッド車や電気自動車の開発により、最近、自動車産業のバッテリー製造関連施設の立ち上げがニュースになっているが、ミシガン州の実例をみても、現時点で雇用創出規模はそれほど大きくないようだ(3)。

UAWのキング会長は以前、「もし、われわれが外国メーカーを組織化できないようであれば、私には、UAWにとって長期にわたる未来があるとは思えない。本当にそう思う」と語った(4)。キング会長が言うように、外国メーカーの組織化しか、UAWが組合員を増やす道は残されていないかもしれない。しかし、本当に長い時間をかけては、UAWの組織基盤はますます弱体化するばかり。「原則」を用いた組織化戦略の今後の成否に、UAWの命運がかかる。

(前在デトロイト日本国総領事館専門調査員、調査・解析部 荒川創太)

(注)

1. 二〇一一年一月二〇日付デトロイトニュース紙
2. ベンジンガー氏はかつてAFL-CIOでも組織化に携わった経験がある。
3. 二〇一〇年九月、ミシガン州リポビアにA123のリチウムイオンバッテリーシステムズの工場が開設されたが、当初の雇用数は三〇〇人と報じられた。
4. 二〇一一年一月一八日付デトロイトニュース紙。